

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 30. 5. 23 第 196 回国会第 22 号

5 月 23 日（水）、第 22 回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・加藤厚生労働大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
(参考人) 日本年金機構理事長

水島藤一郎君

(質疑者及び主な質疑内容)

池田真紀君（立憲）

- ・平成27年2月14日、加藤内閣官房副長官（当時）は、獣医学部設置の件について加計学園関係者と面会したとされているが、内閣総理大臣に対して面会の内容を報告したのか。
- ・愛媛県が公表した加計学園に関する文書に記載されている、獣医学部新設に関する当時のコメントについて、厚生労働大臣は記憶していないのか。
- ・全国過労死を考える家族の会が要望している内閣総理大臣との面談の調整はどのようにになっているのか。

尾辻かな子君（立憲）

- ・厚生労働大臣が加計学園の獣医学部新設の動きを知ったのはいつか。
- ・平成27年2月14日の加計学園関係者との面会時に、加藤内閣官房副長官（当時）は、学園関係者から獣医学部新設に関して首相官邸への働きかけをお願いされたか。
- ・平成25年度労働時間等総合実態調査に係る精査結果においても依然として真偽が疑わしい事業場のデータが多数含まれており、こうした事業場については改めて実態を確認すべきではないか。

西村智奈美君（立憲）

- ・加計学園の獣医学部新設に関して内閣総理大臣と加計学園理事長との面談の記録が愛媛県から提出されたことを踏まえ、厚生労働大臣から内閣総理大臣に対し、説明責任を果たすよう伝えていただきたい。
- ・同一労働同一賃金の実現には、非正規労働者が正社員との待遇差の内容や理由を正確に知っておく必要があるが、労働者への待遇に関する説明義務の実効性をどのように確保するか。
- ・同一労働同一賃金を実現する上で比較対象となる「通常

の労働者」とはどのような労働者を指すのか。

岡本充功君（国民）

- ・生活保護受給からの脱却を促すため、就労自立給付金の仮想的積立分を増やすことを検討すべきではないか。
- ・養育費支払義務者が不当に義務を免れないよう、諸外国で行われている国による養育費の立替払や養育費の取立て援助を検討すべきではないか。
- ・公的年金等の受給者の扶養親族等申告書が未提出であった方への日本年金機構の現在の対応状況を伺いたい。

山井和則君（国民）

- ・内閣総理大臣は全国過労死を考える家族の会からの面談要請を断ったのか。
- ・高度プロフェッショナル制度の対象労働者であって、過労死したにもかかわらず労災認定されなかった者の数は公表するのか。
- ・内閣総理大臣とも相談の上、厚生労働大臣が内閣提出案から高度プロフェッショナル制度を削除することを決断すべきではないか。

高橋千鶴子君（共産）

- ・平成25年度労働時間等総合実態調査に係る精査結果を元に訂正した労働政策審議会労働条件分科会資料について、訂正前の資料からデータを2割除いた影響の有無を伺いたい。
- ・平成25年度労働時間等総合実態調査に係る精査結果を労働政策審議会に差し戻すべきではないか。
- ・野村不動産の過労死事案に鑑みると、裁量労働制と長時間労働には密接な関係があることを認めるべきではないか。

2 ①働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第63号）

②労働基準法等の一部を改正する法律案（西村智奈美君外2名提出、衆法第17号）

③雇用対策法の一部を改正する法律案（岡本充功君外4名提出、衆法第14号）

④労働基準法の一部を改正する法律案（岡本充功君外4名提出、衆法第15号）

⑤労働契約法の一部を改正する法律案（岡本充功君外4名提出、衆法第16号）

- ・田村憲久君外3名（自民、公明、維新）提出の①に対する修正案について、提出者浦野靖人君（維新）から趣旨説明を聴取しました。
- ・各案及び①に対する修正案について、安倍内閣総理大臣及び加藤厚生労働大臣に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

総理大臣と加計学園理事長の接触は慎重になるべきだったのではないかと。

繁本護君（自民）

- ・人出不足等の課題を抱える中小企業・小規模事業者における働き方改革の意義について、内閣総理大臣の見解を伺いたい。

伊佐進一君（公明）

- ・高度プロフェッショナル制度に対しては、アリの一穴となって、今後、年収要件の引下げや対象業種の拡大等が行われるとの懸念が指摘されているが、アリの一穴とはしないと内閣総理大臣に明言していただきたい。

長妻昭君（立憲）

- ・データ精査の前で集計結果が大きく異なっている平成25年度労働時間等総合実態調査は撤回すべきではないか。
- ・森友学園問題に関する交渉記録について財務省理財局が廃棄の指示をしていたことに対する内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・2007年～2014年の間に加計学園から構造改革特区への申請が何度も行われ却下されていたことに鑑みれば、内閣

柚木道義君（国民）

- ・全国過労死を考える家族の会から内閣総理大臣への面談要請があることを踏まえ、働き方改革法案の採決の前に内閣総理大臣は家族の会と面談を行う必要があるのではないかと。
- ・過労死で家族を亡くされた方々の声を聴いて、内閣総理大臣の決断で働き方改革法案から高度プロフェッショナル制度を削除していただけないか。

高橋千鶴子君（共産）

- ・ニーズが不明にもかかわらず、なぜ高度プロフェッショナル制度を導入するのか。
- ・なぜ高度プロフェッショナル制度を導入すると自律的で創造的な働き方になり生産性が高まることになるのか、内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・対象となり得る労働者の実態調査を実施しないまま高度プロフェッショナル制度を導入するつもりなのか、内閣総理大臣の見解を伺いたい。